令和７年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用ＤＢ」という。）の運営、地方公共団体の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等の取り組み、また、電子申請受付システムの機能追加及び構造適判・省エネ適判対応等のシステム開発を行う等、令和７年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

Ⅰ　建築行政共用データベースシステム事業

１．契約機関数

対　象	令和８年３月末現在	令和７年３月末現在
電子申請受付システム	特定行政庁　319 機関 指定確認検査機関等　40 機関 消防機関　243 機関 （・実運用機関 特定行政庁　70 機関 指定確認検査機関等　12 機関 消防機関　175 機関）	
通知･報告配信システム	特定行政庁　396 機関 指定確認検査機関等　121 機関 （・実運用機関 特定行政庁　209 機関 指定確認検査機関等　53 機関）	特定行政庁　390 機関 指定確認検査機関等　122 機関 （・実運用機関 特定行政庁　189 機関 指定確認検査機関等　52 機関）
台帳･帳簿登録閲覧システム	特定行政庁　283 機関	特定行政庁　276 機関
建築士･事務所登録閲覧システム（照会）	特定行政庁　393 機関 指定確認検査機関等　107 機関※	特定行政庁　390 機関 指定確認検査機関等　122 機関※
法令･大臣認定データベース	特定行政庁　361 機関 指定確認検査機関等　90 機関※	特定行政庁　354 機関 指定確認検査機関等　89 機関※
建築行政地図情報システム	特定行政庁　22 機関	特定行政庁　21 機関

※ 構造適判専業機関を含む機関数

２．共用ＤＢの運用、保守を行うとともに、法改正及び利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対　象	主な業務実績
台帳・帳簿登録閲覧システム 等	・令和８年４月様式改正（経過措置終了）対応 ・法令・条項選択画面に備考欄を追加し、利用者による編集機能を追加 ・インターフェース規定書の整備（通知・報告配信システム）
建築士・事務所登録閲覧システム	・AWS環境における大量データ抽出（未受講者データ等）時のタイムアウト不具合対応 ・事務所全項目出力時の一部データ欠落不具合対応

３．利用者が共用ＤＢを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数　1,996 件）令和7年度総数

４．通知・報告配信システムによる特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。

５．建築確認手続きの電子申請受付システムの普及促進を図るため、導入検討中の機関に対してテスト環境を提供すると共に、導入相談会を全国主要６都市（東京・大阪・名古屋・仙台・広島・福岡）で開催した（国庫補助事業）。

６．電子申請受付システムの機能追加（保健所通知、中間・完了検査）及び構造適判・省エネ適判対応等のシステム開発を行った（国庫補助事業）。

７．ＢＩＭを活用した建築確認の実現を図るための申請・審査環境（確認申請用ＣＤＥ）の提供に向けた体制整備等を行った（国庫補助事業）。

Ⅱ　地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

１．特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
　　6　機関から受託

Ⅲ　建築行政・技術情報提供事業

１．下記の図書を新たに発行した。

（１）「令和７年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」（編集協力:日本建築行政会議）
（２）「2025 年版 建築物の構造関係技術基準解説書」（(一財)日本建築防災協会と共同編集）
（３）「建築構造審査・検査要領 ー実務編 審査マニュアルー 2025 年版」（編集:日本建築行政会議）

２．講習会を次のとおり実施した。

	講 習 会	開催回数	参加者数
1	特別区専門研修建築主事養成　（特別区人事・厚生事務組合より受託） 〔集合研修＋オンライン研修（オンデマンド講習）〕 （1）全体講習会：5/30　　オンデマンド配信：6/2～7/31 （2）直前講習会：6/5、12、18、　オンデマンド配信：7/1～7/31	1	29 名

2	建築基準適合判定資格者検定　受検講習会 〔オンライン研修(オンデマンド講習)〕 ［配信期間］　① 解説コース　6/2 ～ 11/13　：68 名 ② 演習コース　7/1 ～ 11/13　：22 名 ③ セットコース　①解説コース＋②演習コース　：277 名 ※一級受検対策に加えて、二級受検対策にも有用な内容として実施		1	367 名
3	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ　(一財)全国建設研修センター共催 〔集合研修・オンライン研修（ライブ講習）の併用〕 ［研修期間］　Ⅰ　6/10 ～ 6/13 ：74 名　(集合 32 名、ライブ 42 名) Ⅱ 10/14 ～10/17 ：85 名　(集合 47 名、ライブ 38 名)		2	159 名
4	建築確認実践研修 〔オンライン研修（オンデマンド講習)〕 ［配信期間］　12/1～1/30	(意匠・設備)	1	179 名
		(構造)	1	152 名
計			6	886 名

３．確認申請プログラム等の提供を行うＩＣＢA情報会員制度を次のとおり運営した。

会員数（令和8年3月末時点）

個人会員 941 名、団体会員 4,856 名、法人会員 2,472 名　計 8,269 名

〔参考〕 令和7年3月末時点 計 8,497 名

４．確認申請プログラムの法令改正（令和8年4月1日施行）対応版をリリースした。

５．メールマガジンを毎月２回配信した。(配信先 23,102 件) 令和8年3月末時点

６．改正建築物省エネ法等（令和4年6月17日公布）の円滑施行を図るため、改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議の開催、逐条解説書の編集を行った（国庫補助事業)。

Ⅳ　日本建築行政会議活動支援等事業

１．日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。

２．日本建築行政会議の総会（令和7年4月25日）及び 全国会議（令和7年11月13､14日）において、令和７年度のＩＣＢA事業の説明及び資料配布を行った。

３．全国建築審査会協議会事務局の補助業務を行った。

４．(一社) 建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

Ⅴ　その他

評議員会及び理事会の開催

評議員会　令和７年　６月 26 日 定時（Web 併用）

理 事 会　令和７年　６月 11 日 通常（Web 併用）

令和７年　６月 26 日 臨時（Web 併用）

令和７年 12 月 15 日 臨時（Web 併用）

令和８年　３月 13 日 通常（Web 併用）

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 資 産 の 部			
1．流 動 資 産			
普 通 預 金	396,248,328	163,099,969	233,148,359
現 金 預 金 合 計	396,248,328	163,099,969	233,148,359
未 収 金	667,022,922	836,044,708	△ 169,021,786
貯 蔵 品	2,589,456	2,368,885	220,571
前 払 金	7,897,040	8,274,139	△ 377,099
立 替 金	141,374	137,947	3,427
貸 倒 引 当 金	△ 997,521	△ 1,026,195	28,674
そ の 他 流 動 資 産 合 計	676,653,271	845,799,484	△ 169,146,213
流 動 資 産 合 計	1,072,901,599	1,008,899,453	64,002,146
2．固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	75,200,000	95,719,200	△ 20,519,200
賞 与 引 当 資 産	8,220,816	8,692,962	△ 472,146
事 業 運 営 資 金 資 産	110,678,199	110,678,199	0
共用ＤＢ改修準備金資産	0	80,000,000	△ 80,000,000
特 定 資 産 合 計	194,099,015	295,090,361	△ 100,991,346
(3)その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,071,411	1,285,952	△ 214,541
什 器 備 品	3,325,210	5,257,681	△ 1,932,471
ソ フ ト ウ エ ア	60,304,790	95,692,941	△ 35,388,151
電 話 加 入 権	676,312	676,312	0
保 証 金	43,462,940	43,462,940	0
そ の 他 固 定 資 産 計	108,840,663	146,375,826	△ 37,535,163
固 定 資 産 合 計	312,939,678	451,466,187	△ 138,526,509
資 産 合 計	1,385,841,277	1,460,365,640	△ 74,524,363
Ⅱ 負 債 の 部			
1．流 動 負 債			
未 払 金	85,019,297	95,870,207	△ 10,850,910
前 受 金	6,173,090	4,845,995	1,327,095
預 り 金	1,358,796	1,339,763	19,033
賞 与 引 当 金	8,220,816	8,692,962	△ 472,146
未 払 法 人 税 等	4,518,600	8,018,100	△ 3,499,500
流 動 負 債 合 計	105,290,599	118,767,027	△ 13,476,428
2．固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	75,200,000	95,719,200	△ 20,519,200
固 定 負 債 合 計	75,200,000	95,719,200	△ 20,519,200
負 債 合 計	180,490,599	214,486,227	△ 33,995,628
Ⅲ 正味財産の部			
1．指 定 正 味 財 産	0	0	0
2．一 般 正 味 財 産	1,205,350,678	1,245,879,413	△ 40,528,735
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(110,678,199)	(190,678,199)	(△80,000,000)
正 味 財 産 合 計	1,205,350,678	1,245,879,413	△ 40,528,735
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,385,841,277	1,460,365,640	△ 74,524,363

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	18,697	1,346	17,351
基本財産受取利息	18,697	1,346	17,351
特定資産運用益	512,248	131,941	380,307
特定資産受取利息	512,248	131,941	380,307
事業収益	620,230,289	649,907,010	△ 29,676,721
利用料収益	426,322,581	466,219,286	△ 39,896,705
会費収益	29,366,295	30,124,570	△ 758,275
販売収益	71,903,389	38,414,839	33,488,550
受託金収益	50,435,938	70,615,987	△ 20,180,049
その他収益	42,202,086	44,532,328	△ 2,330,242
受取補助金等	490,000,000	665,000,000	△ 175,000,000
受取国庫補助金	490,000,000	665,000,000	△ 175,000,000
雑収益	1,553,058	398,697	1,154,361
受取利息	1,493,768	377,577	1,116,191
雑収益	59,290	21,120	38,170
経常収益計	1,112,314,292	1,315,438,994	△ 203,124,702
（2）経常費用			
事業費	1,133,742,602	1,131,450,815	2,291,787
役員報酬	32,569,026	23,367,720	9,201,306
給料手当	129,316,138	122,817,225	6,498,913
臨時雇用金	6,796,711	7,523,448	△ 726,737
退職給付費用	14,485,700	11,040,324	3,445,376
賞与引当金繰入額	△ 476,405	402,989	△ 879,394
福利厚生費	26,849,730	24,161,915	2,687,815
支払報酬	1,878,317	1,184,772	693,545
旅費交通費	9,030,175	5,699,704	3,330,471
通信運搬費	30,372,417	36,361,724	△ 5,989,307
事務所設備費	77,788,403	90,030,390	△ 12,241,987
事務費	5,147,310	3,833,074	1,314,236
減価償却費	44,836,302	52,101,386	△ 7,265,084
固定資産圧縮費	174,881,500	295,887,000	△ 121,005,500
会議費	324,702	205,894	118,808
広報費	267,801	247,660	20,141
支払手数料	7,387,678	7,556,283	△ 168,605
租税公課	39,196,767	55,060,263	△ 15,863,496
会費負担金	400,000	520,000	△ 120,000
委託費	519,411,087	387,410,593	132,000,494
会場費	104,000	1,560,100	△ 1,456,100
販売費	13,128,234	4,458,862	8,669,372
雑費	47,009	19,489	27,520

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
管理費	14,581,750	16,369,424	△ 1,787,674
役員報酬	2,522,956	2,039,880	483,076
給料手当	2,097,792	2,039,087	58,705
退職給付費用	315,200	293,776	21,424
賞与引当金繰入額	4,259	5,495	△ 1,236
福利厚生費	496,924	961,403	△ 464,479
支払報酬	304,000	256,000	48,000
旅費交通費	275,451	349,100	△ 73,649
通信運搬費	143,495	80,560	62,935
事務所設備費	4,239,233	4,239,859	△ 626
事務費	71,618	29,528	42,090
減価償却費	2,129,478	1,325,621	803,857
会議費	37,911	16,726	21,185
広報費	2,869	1,553,010	△ 1,550,141
支払手数料	275,719	1,782,343	△ 1,506,624
支払保険料	150,000	150,000	0
租税公課	370,043	93,774	276,269
理事会・評議員会費	69,873	1,189	68,684
会費負担金	1,056,381	936,381	120,000
委託費	46,964	39,499	7,465
貸倒引当金繰入額	△ 28,674	175,896	△ 204,570
雑費	258	297	△ 39
経常費用計	1,148,324,352	1,147,820,239	504,113
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,010,060	167,618,755	△ 203,628,815
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,010,060	167,618,755	△ 203,628,815
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
固定資産除却損	75	0	75
経常外費用計	75	0	75
当期経常外増減額	△ 75	0	△ 75
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,010,135	167,618,755	△ 203,628,890
法人税、住民税及び事業税	4,518,600	8,018,100	△ 3,499,500
当期一般正味財産増減額	△ 40,528,735	159,600,655	△ 200,129,390
一般正味財産期首残高	1,245,879,413	1,086,278,758	159,600,655
一般正味財産期末残高	1,205,350,678	1,245,879,413	△ 40,528,735
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,205,350,678	1,245,879,413	△ 40,528,735